



# 序文

本年の『世界の雇用及び社会の見通し：動向編』は、失業、雇用創出、労働力参加、および労働時間などを含む、最新の労働市場動向についての包括的な評価を提示している。次のことが重要である。すなわち、この包括的な評価は、それらの動向をその結果としての社会的な状況と結びつけており、そして、このような発見が最も明らかになるのは、政策策定と個人の人々の生活に関して、それらの動向が持つ意味を完全に評価するときである。

本報告書は次のことを見出している。一部のデータの値——特に成長と失業に関して——は有望であるものの、労働市場の不均衡は拡大しつつあり、そして複合的なグローバル危機が相互作用し合っているという情勢下で、このことは社会正義の進展に向けた動きを阻害しているということをもより深い分析は明らかにしている。

世界全体での失業は2023年にはパンデミックが発生して以降では最低水準にまで低下し、そして就労貧困やインフォーマル性[法的な枠組みで保護されておらず、社会的な保護を十分に受けていない]はパンデミック以前の比率にまで近づいたものの、ILOによる予測は、2024年にはこのような指標の改善に向けた変化はほとんど期待できないことを示唆している。

生産性の伸びや生活水準も、これらを押し上げると広く予測されていた技術進歩にもかかわらず、改善してきていない。それどころか、現在進行しつつある技術展開の性質は、国内的にも国際的にも、格差を縮小ではなく、むしろ拡大させる可能性があるという兆候がみられる。

不十分な給与、質の低い仕事、大きな不平等——ジェンダーや、給与、スキルなどの面における——に取り組む措置は、人々の単に経済的な善にとって重要であるだけでなく、社会正義を構築することにおいて不可欠の構成要素でもある。そして、社会正義の進展がないならば、現代の主要な問題に取り組む機会には私たちにはほとんど無いだろう。コストや機会が平等に分担されているようにはみえず、そしてより良い未来を構築する機会をもたらすディーセント・ワークが入手可能ではないならば、気候変動や、医療、技術、雇用などに関して行われるべき厳しい選択を人々は支持しないだろう。

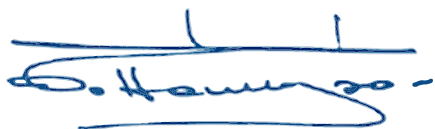
このような困難な状況の中で、政策立案者は厳しい決断を迫られている。現在の危機の混乱から抜け出すためには経済成長の押し上げが必須ではあるものの、それはより多くの雇用を創出するだけでなく、労働条件を改善し、社会の強靭性を高め、そして将来をより持続可能にするような良質な経済成長でなければならない。

本報告書から明らかであるのは、我々が直面している問題はどのような1つの集団、国、あるいは地域にとっても、単独で解決するには、あまりにも大きく、そして複雑であるということだ。選択される政策や措置は、国単位のレベルと多国的なレベルの両方で、協調され、そして相互に補強し合うものでなければならない。さらに、この協調は財政的および技術的

な資源の割当にまで拡張される必要がある。

より効果的に協調された対応策は、国際連合の持続可能な開発目標(SDG)と COP28 で示された公約の両方の達成に向けた軌道に私たちを乗せることにも役立つだろう。COP28 におけるこの公約は有望であり、そしてこの公約には初めて、私たちのすべてが必要としている公正な移行を達成することにおける、労働権、社会対話、社会的保護、およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の重要性への言及が含まれた。

「社会正義のためのグローバル連合」を支持するという ILO 理事会における最近の決定は、この協調を促進するであろう。この連合は、国、地域、およびグローバルなレベルで協調的な対応策を促進するために、国際機関や利害関係者のユニークかつ多様なグループの知識とスキルを結集するだろう。これは人間に焦点を合わせたアプローチを確保すること、さらに社会正義が持続可能なグローバルな回復の要石として認識されることを確実にすることにも役立つであろう。



ジルベール・F・ウングボ  
ILO 事務局長

# 目次

序文	iii
謝辞	v
エグゼクティブ・サマリー：脆弱性が高まりつつある中での雇用の回復	1
1. 労働市場の回復力は近い将来において試されることになるだろう	7
脆弱性が高まる中で成長には回復力があることが示されてきている	7
2023年には経済面での強靱性が労働市場の状況を一定に維持した	10
今後を展望すると、雇用創出がさらに悪化するリスクがある	16
ディーセント・ワークの不足が持続していることが長期にわたる進展の土台を崩している	18
参考文献	23
2. 地域別の雇用および社会の動向	25
概観	25
アフリカ	26
北アフリカの労働市場動向	26
サハラ以南アフリカの労働市場動向	27
アフリカにおける証拠に基づく労働移住統治に向けたデータの挑戦課題	28
南北アメリカ	30
ラテンアメリカ・カリブの労働市場動向	30
ラテンアメリカ・カリブでは労働生産性の伸びが停滞している	32
北アメリカの労働市場動向	32
アラブ諸国	33
アラブ諸国の労働市場動向	33
強制避難が労働市場に対して持つ意味	35
アジア・太平洋	36
アジア・太平洋地域における労働市場動向	37
アジア・太平洋地域におけるインフォーマル性と新しい形態の仕事	39
ヨーロッパ、および中央アジア	40
ヨーロッパ、および中央アジアの労働市場動向	40
ヨーロッパにおける若年失業の複雑な様相	42
参考文献	44

<b>3. ディーセント・ワークに対する要求が満たされていない中での労働不足</b>	<b>49</b>
<b>概観</b>	<b>49</b>
<b>労働に対する需要の増加</b>	<b>50</b>
労働需要：先進国における求人の未充足	50
労働やスキルの不足がもたらす国内的および国際的な影響	52
<b>労働の供給</b>	<b>52</b>
労働力参加：就業者あるいは求職者は減少しているのか？	52
労働時間：平均時間と総時間の乖離	55
労働市場の調整は生じていないのだろうか？	57
労働不足は定着するかもしれない	60
<b>結論：行動の優先順位</b>	<b>61</b>
<b>参考文献</b>	<b>64</b>
<b>補遺</b>	<b>69</b>
<b>補遺 A. 地域および所得水準で分類した国と領域のグループ</b>	<b>70</b>
<b>補遺 B. ILO のモデルによる推定</b>	<b>73</b>
<b>補遺 C. 労働市場指標に関する地域のグループ別の表</b>	<b>74</b>
<b>ボックス</b>	
1.1. 借入れコストの上昇に直面するなかで、投資水準は若干低下	8
1.2. グローバルな波及効果：雇用面での難題を悪化させる可能性のある、GDP 悪化のリスク	9
1.3. ベビーブーム対ベビーバスト：1970 年代と比較した 2020 年代におけるインフレの労働市場への影響	22
2.1. イスラエル－ハマス紛争がパレスチナ暫定自治区 (OPT) の総雇用に与えるインパクト	33
3.1. 複線型のグローバルなスキルズ・パートナーシップ	63
<b>図</b>	
1.1. 2023 年の GDP 成長率予測：2022 年 10 月と 2023 年 10 月における見通しの比較 (%)	8
1.2. GDP 成長率の見通し (% での変化)	9
1.3. 最近における、および予測されるインフレの変化 (%)	10
1.4. 総労働力参加率 (%ポイント)	11
1.5. 失業率 (%)	12
1.6. 雇用の増加：2019-23 年；男女別，所得による国のグループ別 (%)	13
1.7. 被雇用者 1 人当たり週当たりの平均実質労働時間： 2019 年および 23 年；所得によるの国グループ別，男女別	14
1.8. 2022 年および 2023 年における年当たりの実質賃金の変化 (%)	15
1.9. 雇用の増加：2023-25 年；男女別，所得による国のグループ別 (%)	16
1.10. 参加率におけるジェンダー間の差異：2023 年と 25 年 (%ポイント)	19
1.11. 若年者と成人の失業率 (%)	19
1.12. 総雇用に占めるインフォーマル雇用の割合：2004-24 年 (%)	20

1.13.	20-64 歳人口の増加：時期別，所得による国のグループ別（複合された年率（%））	22
2.1.	移民労働者の国際的なストック：アフリカ，およびアフリカの下位地域； 総数と女性の割合；2010-19 年	29
2.2.	年当たりの平均生産性増加率：2015-23 年（%）	32
2.3.	アラブ諸国の労働市場成果におけるジェンダー間の差異（2023 年）	35
2.4.	インフォーマル雇用の割合：アジア・太平洋地域，およびアジア・太平洋地域の 下位地域；2004-23 年（%）	39
2.5.	広範囲での若年失業率：2003-23 年における最高値と最低値との比較；EU（%）	43
3.1.	労働市場調整の経路と結果としての不均衡	50
3.2.	調査対象（先進）国における求人件数：2002 年 1 月 - 2023 年 9 月 （平均からの標準偏差）	51
3.3.	パンデミック以前の時期の傾向と比較した女性の労働力参加率 （% ポイントで表したトレンドからの乖離）	53
3.4.	若年者の労働力参加率（%）	54
3.5.	ニートの状態にある若年者：男女別，所得による国のグループ別 （15-24 歳人口に占める割合（%））	55
3.6.	被雇用者 1 人当たりの実質労働の合計値と平均値	56
3.7.	労働者 1 人当たりの年当たりの病気休暇取得日数，および増加率（%）： 2019-22 年	57

## 表

1.1.	労働需要不足と労働需要不足率：2019-23 年；男女別， 世界全体および所得による国のグループ別	13
1.2.	労働力参加率：2019-25 年，所得による国のグループ別	17
1.3.	失業と失業率：2019-25 年；男女別，所得による国のグループ別	18
1.4.	就労貧困：2020-23 年；世界全体および所得による国のグループ別	20
2.1.	労働時間，雇用，失業，および労働力に関する推定と予測：地域および下位地域別； アフリカ；2010-25	27
2.2.	労働時間，雇用，失業，および労働力に関する推定と予測：地域および下位地域別； 南北アメリカ；2010-25	31
2.3.	労働時間，雇用，失業，および労働力に関する推定と予測：地域および下位地域別； アラブ諸国；2010-25	34
2.4.	労働時間，雇用，失業，および労働力に関する推定と予測：地域および下位地域別； アジア・太平洋諸国；2010-25	38
2.5.	労働時間，雇用，失業，および労働力に関する推定と予測；地域および下位地域別； ヨーロッパ，および中央アジア；2010-25	41

## 凡例：

訳者による注記および補足事項は、大カッコ（[ ]）内に記載した。「アメリカ」は、特記のない限り「アメリカ合衆国」を指す。また、「ドル」は特記のない限り「米ドル」を指す。「途上国」は、特記のないかぎり開発途上国および新興（emerging）国を含む。

## エグゼクティブ・サマリー

### 脆弱性が高まりつつある中での雇用の回復

#### 景気回復は減速している

世界のマクロ経済環境は、2023年を通じて大幅に悪化した。根強く、かつ拡大しつつあるインフレに加えて、継続している地政学的な緊張状態が、各国の中央銀行が積極的な措置を何度も講じるきっかけとなった。先進国や新興国の通貨当局は1980年代以降では最も急速な金利引き上げを実施し、このことは、世界全体に大きな影響を及ぼした。中国や、トルコ、ブラジルのような新興国の中でも規模の大きな国では景気が著しく減速し、世界の生産活動や、投資、通商に悪影響が生じた。先進国の経済成長はほぼ半減した。インフレが目標値を大きく上回る状況がなかなか解消されていないことを考慮すると、各国の中央銀行は、少なくとも2024年の終わりまでは金融条件に関して引き締めスタンスを維持すると予想される。その結果、パンデミック後の経済および社会の回復は不完全な状態が続く、そして新たに発生した脆弱性が社会正義の実現に向けた取り組みの進捗を遅らせている。

#### 一方で、雇用の増加は回復していることが示され、

#### 失業率は低下が継続している

2023年には、景気は減速したものの、世界経済の成長率は想定よりもやや高めであり、労働市場は驚くべき回復を見せた。力強い雇用成長を背景として、失業率と労働需要不足[雇用ニーズはあるものの基準上は失業者とはされていない者を含む](job gap)の指標はパンデミック前の水準を下回った。2023年における世界全体の失業率は5.1%であり、2022年の値から一定の回復を見せた。2023年には世界全体の労働需要不足も改善したが、その値はほぼ4億3,500万人であり、高い水準が続いた。さらに、2023年には、労働力参加率は、特に低中所得国や高所得国の間では、パンデミックの時期における低い状態からおおむね回復した。ただし、労働市場に参加しているグループの間には大きな差異があり、このことは特に先進国における労働市場の不均衡の一因となっている。平均労働時間はパンデミック前である2019年の水準を下回る状態が続いており、このことは全体として利用可能な労働投入に影響を与え、特に先進国と一部の新興国の基幹部門において労働市場の不均衡を引き起こした。この不均衡は2023年にある程度は収まったものの、それらの労働市場不均衡は本質的に周期的なものではなく構造的なものであるという懸念が高まっている。

## 実質賃金は減少し、就労貧困は最悪の水準となった

失業率の低下と雇用の増加にもかかわらず、賃金上昇がインフレに歩調を合わせることができなかったことから、G20 諸国の大半において実質賃金は減少した。それに加えて、極度の貧困状態(購買力平価ベースで1人1日当たり2.15米ドル未満の収入)で生活している労働者の数は2023年に世界全体では約100万人増加した。中程度、すなわち購買力平価ベースで1人1日当たり3.65米ドル未満の収入の就労貧困に

目を向ける場合には、より強固な傾向が明らかになる。中程度の貧困状態で生活している労働者の数は、2023年には約840万人増加し、減少が見られたのは上位中所得国のみであった。プラスの面としては、世界全体では労働力の規模が拡大していることを理由として、2023年にはインフォーマル[非公式]労働者は20億人に達したが、インフォーマル雇用の割合はパンデミック前の水準に近い値にまで回復した。

## 財政状況は悪化し始めており、脆弱性は高まりつつある

注目される主要な雇用指標が良い傾向を示している裏で、脆弱性が生じ始めている。最初にこの影響を受けるのは、パンデミック前にすでに苦境にあった国々であろう。世界中で財政緊縮が進む中で、債務残高が大きい開発途上国は、すぐに財政的困窮に陥るリスクが特に高く、このことには、雇用、労働条件、および

賃金上昇に対する重大な影響が伴っている。これまでのところ、こういった問題は局所的なものにとどまっておらず、地域や世界全体には影響はほとんど及んでいない。しかし、財政圧力が国際金融システム上の重要度が高い国にまで及ぶ場合には、世界金融危機が再発する可能性は排除できない。

## 投資は回復力を維持した

世界全体の投資水準は、グローバルな金融危機における歴史的に低い水準から大幅に回復しており、パンデミックを通じてその傾向は続いた。資金調達のコストの上昇や不確実性のレベルの高まりは、特に欧州諸国の間では、投資活動の回復を妨げてはいない。力強い物価動向から恩恵を受けて、サハラ以南アフリカの諸国は投資の大幅な加速を経験しており、過去30年

で最も高い水準の投資率が続くことが期待されている。その一方で、東アジアや東南アジアの諸国は、非常に高い水準からではあるが、投資が緩やかに減速してきている。全体として、一時的な減少は想定されているものの、世界全体での投資水準は、2010年代にみられた水準を大幅に上回る状況を維持すると期待されている。

## 物価圧力が高まる中、生産性の上昇は減速し続けている

各国がパンデミックから回復するに伴って、総合的な労働生産性は、短期間で急速に増加した後、過去10年間に観測された低い水準にすぐに戻った。この減速は、技術、特にデジタル技術において明白な加速的な進歩があったにもかかわらず、生じた。このことに関連して、多くの先進国や一部の開発途上国における投資の増加は生産性の向上につながらなかったようである。これは、投資の力強い増加は主に生産性の低いサービス業や建設業で生じたことが理由であると思われる。

生産性の上昇が遅い期間には、実質可処分所得や実

質賃金は多くの場合に突然の物価上昇に対して脆弱である。利益の増加を経験するのはわずかな企業のみであることから、ほとんどの労働者は所得の強気の増加を要求することはできておらず、そのような労働者やその世帯は、実質可処分所得の低下の加速に直面している。さらに、部門間での収入の不均衡が大幅であることから、国内における所得の不平等のより一層の拡大が生じている。マクロ政策担当者は賃金と物価のスパイラルが生じていないことを歓迎するかもしれないが、経済成長が既に鈍化している中で、またパンデミックの期間に収入が失われた地域では、そういった実質

可処分所得の減少は、総需要とより持続的な景気回復にとっての悪い前兆である。より重要なことに、需要が弱まる場合には、企業が最新の技術発展に投資し、

そして調整をするのに十分な収益を生み出すことができず、それ故、生産性の上昇が停滞する。

## 生産性の上昇に力強さがなかったことや平均労働時間が減少していることによって、労働市場の不均衡はさらに悪化した

労働力不足と人材のスキル不足への懸念は、少なくとも先進国と一部の新興国では、政策決定者の検討課題の中では依然として優先順位が高いままである。総合的な労働力参加率は速く回復したものの、介護や、交通運輸、小売・販売などのようなエッセンシャルワーカーを擁する部門では、そのような労働者に対する需要の高まりに対応するために人々を引き付けることにおいて困難を経験していることが示されている。また、製造や、建設、ICT（情報通信技術）のような他の部門でも人手不足が執拗に持続している。エッセンシャルワーカーの不足という難題の一部は、これらの部門における労働条件の貧弱さと関係がある。生産性が減速していることは、このような部門の雇用者がより高い賃金を提示することを難しくしている。さらに、部門の間での労働需要の構成が変化したこと、および支援的な財政政策によって、特定の部門において求人数の大幅な過剰が生じ、埋め合わせをすることが難しくなっている。部門に関連するこのようなミスマッチは、負担可能な価格の住宅が存在しないことに労働者が苦勞していることが理由で、労働者の地理的な移動性が低いことによってしばしば悪化している。マクロ経済政策の引き締めによって労働力の不足状況は緩和されてきているように見えるものの、労働市場の不均衡は根強く続いている。

労働力参加率のパンデミック前の水準への回復は一様に生じているわけではなく、労働市場のグループのすべてが同じように恩恵を受けているわけではない。女性の労働力参加率は予想よりも早く回復したが、参加率のジェンダー間の差異は、特に新興国や開発途上国では、広い状態が続いている。最も懸念されるのは若年者の状況である。若年者の労働力参加率はトレンドを上回る回復を示してきているが、労働市場から脱落した若年者の不釣り合いに大きな割合がいかなる形態の職業訓練も受けておらず、再就職に向けて大きな障害に直面し続けている。訓練、教育、あるいは雇用のいずれにも従事していない者（ニート）の割合は所得

水準にかかわらず、そして特に若い女性の間で高い状態が続いており、このことは、そのような人たちの労働市場との長期的なつながりに対して重要な課題をもたらしている。

人々は労働市場に復帰しているものの、復帰した人はパンデミック以前と同じ時間数は働いてはいない傾向がみられる。所得水準に関わらず全ての国を通じて、平均労働時間の伸びは総労働時間の伸びを下回っている。一部の対面の機会が多い部門では深刻な労働力不足が起きている。これは部分的には、過去3年間で蓄積されてきた、継続している長期的な健康面での問題と関連がある。病欠の日数はパンデミック前の水準から著しく増えており、人々の健康へのCOVID-19に関連する影響が続いていることを示している。また、労働時間の長さにかかわらず労働者を雇用された状態に維持する政策措置の終了に向けた進展は緩慢であり、平均的な労働時間の速い回復を妨げてきている。最後に、パートタイム労働に就く人の増加は、平均労働時間の長期的な減少の一因になっている。というのは、パートタイムの被雇用者は多くの場合にフルタイム職に復帰するのが困難であるからだ。

景気の減速が続いていることから、このような労働力不足の一部は、企業が求人数を減らすことによって吸収されるだろう。にもかかわらず、生産性の上昇は低調が続いていることから、労働力不足は解消されない可能性が高い。住人の高齢化が進行している国では、経済成長が減速しても、雇用者は求人埋めることにおいてより一層の困難を経験するだろう。労働者は高齢である程、転職の頻度は下がる傾向にある。それ故、高齢化が進むことは、欠員を埋める候補者の多くを構成する、転職を繰り返す労働者の数が減少することを意味する。労働条件の改善や生産性の上昇は、こうした労働市場の不均衡に部分的に対処することに役立つ可能性がある。そのような対応は、同様に、深刻な労働過剰の状況にある国の間での、雇用機会のより公平な配分を可能にするだろう。



## 労働市場調整に影響を及ぼす構造的な問題の兆候

労働市場に影響を与える循環的な要因は徐々に吸収されてきていることから、労働市場調整における構造的な問題がより喫緊の課題となってきた。多くの先進国で実施されているような雇用維持制度は、企業や労働者が価値のある経験や能力を失うのを防ぐために不可欠であることが判明している。しかし、こういった制度により、労働者が経済の回復に合わせて新しい仕事の機会に迅速に転職する傾向は低下した。さらに、先進国や一部の新興国の間での、生産性や人口の高齢化の長期的な傾向は、パンデミックによって生じた労働市場の不均衡を吸収するために必要な調整を減速させてきている。平均では労働力の高齢化が進み、そし

て移動性は——前述のように、住宅市場における問題を一因として——低下している。このことは、労働者が代替的な仕事に移動する機会が減ることにつながるだろう。そのような機会は、生産性の上昇の減速が一般的に生じていることが理由で、そもそも存在しないかもしれない。そしてこのことは、より賃金の高い仕事に転職する道を狭めるだろう。最後に、労働力参加率は2023年にいくらかの改善を見せにもかかわらず、長期的な傾向に従って、男性と女性の両方について、2024年および2025年にはほとんどの所得グループにわたって低下する可能性が高い。

## 労働市場の回復力は技術開発の加速によって試されることになるだろう

労働市場の調整は、技術開発の加速によって、さらに試されることになるだろう。2023年という年は、生成系人工知能(AI)を含むデジタル革新の新たな波の到来を経験した。このような明白な技術の進展にもかかわらず、生活水準や生産性向上は改善しておらず、このことは労働市場の調整の遅さをより一層示唆している。大規模なデジタル企業の独占によってもたらされているスキル不足や新人にとっての参入障壁は、特に生産性が低い部門や開発途上国において、迅速な技術採用にとっての重大な障壁となってきた。少数の複合企業体(コングロマリット)がデジタル部門への投資のほとんどを引き付ける状況が続いていることから、地理的な不平等が悪化する可能性が高い。開発途上国を含む多くの国がAIの導入を奨励する政策を採用してきている。しかし、地政学的な緊張が存在する

現行の情勢下では、技術移転は障壁の高まりに直面しているように思われ、このことは開発途上国におけるこのようなデジタル技術の恩恵を活用するための一足飛びに進歩を図る戦略を妨げるだろう。広範な基盤を有するスキルにかかわる新たな構想は国内の大規模な財政的リソースを必要とするが、そういったリソースは、先進国を含め、パンデミックによって縮小している。社会全般に恩恵をもたらすであろうデジタルトランスフォーメーションの加速を求めている各国は、技術発展に対するより進取的なアプローチを含め、新たな政策アプローチを必要とするだろう。そのようなアプローチは、例えば、ミッション志向型の革新的な政策や、政府系ファンドを通じてリソースを動員する政策などであろう。

## 度重なる危機が社会正義を悪化させていることから、見通しは不透明な状況が続いている

近い将来、労働市場の見通しは、わずかではあるものの、悪化することになるだろう。世界全体の失業率は、先進国における失業の増加を主な要因として、予測対象期間においてわずかに上昇するだろう。2024年に失業者数はいくらか増加すると見込まれている。具体的には、労働力参加率が低下し、そして雇用の増加が減速することから、世界全体での失業者数は200万人増加し、このことは、世界全体での失業率

を2023年における5.1%から2024年には5.2%にまで押し上げるだろう。世界全体での労働需要不足は、改善してはいるが、2023年にはほぼ4億3,500万人という高水準の状態が続いた。インフレ率が高い状態の持続と住宅費の上昇による実質賃金と生活水準の低下は、すぐには埋め合わせされない。若年者の失業は、特にニート率が高い国では、構造的な労働市場の調整を加速させる上での課題であり続ける。また、

パンデミックによって悪化したこのような不足は、雇用の回復力がさらに低下するのを防ぐための対象を絞った新たな能力開発の取り組みを通じて迅速に対処される必要がある。インフォーマル雇用の割合はさらに改善するとは予想されていない。すなわち、2024年には世界全体の雇用の約58%はインフォーマル雇用の状態が続くだろう。同様に、就労貧困も根強く継続する可能性が高い。

**持続可能性に関する国連の目標の達成に向けた動きを加速化するために、主要課題に迅速に対処する必要がある。**地政学的な緊張が高まっている今の世界情勢は、経済面、環境面(ecological)、および社会面での重要な課題に対処するための迅速かつ効果的な国際協調にとっての悪い前兆である。各国政府は、生産性

の上昇や生活水準を高める新たな構想を通じて、国内経済を強化する必要がある。その目標に向けて、政府と社会的パートナーは、例えば能力開発のための世界的なパートナーシップ(グローバル・スキルズ・パートナーシップ)の強化によって、地域の生産性を向上させる戦略を進展させるために既存の国際協力の枠組みを活用することができるだろう。各国政府は自国の経済を主導する状態に戻ったものの、特に低所得国や中所得国においては、各国のリソースは使い果たされている。多国間の開発基金をより有効に活用することを目的とする国際協力を促進するためのG20による現行の取り組みは、最も脆弱な経済状態の国々を支援するために奨励され、そして加速されるべきである。